



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 大

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	14,943	△8.7	282	△4.3	239	△2.1	205	△10.2
24年3月期第2四半期	16,368	—	295	—	244	—	228	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.26	—
24年3月期第2四半期	6.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	16,975	3,457	20.4	105.55
24年3月期	20,098	3,254	16.2	99.35

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,457百万円 24年3月期 3,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△8.5	370	△17.9	260	△20.1	200	△36.1	6.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	32,800,000 株	24年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	42,307 株	24年3月期	41,807 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	32,757,836 株	24年3月期2Q	32,762,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
四半期受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復旧・復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、電力供給問題や円高の長期化、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化等の影響により、依然として企業を取り巻く環境は極めて厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、震災復興事業や災害復旧事業等により公共建設投資は、緩やかな増加傾向を示しておりますが、民間設備投資は生産活動の回復に盛り上がりを欠き、依然として受注環境は厳しい状況にあります。また、東日本を中心とした慢性的な労働者不足に起因する労務費の高騰は、工事採算の悪化懸念を招く等、収益環境も不安定な状況にあります。

このような状況下、当社では企画提案型の営業活動、企業優位性を確保した公共工事での受注活動、コスト競争力の研磨、内部統制の強化とリスク管理の徹底等の施策を継続的に実行し、経営基盤の安定化を更に推し進めて参りました。

その結果、当第2四半期累計期間における工事受注高は9,977百万円（前年同四半期比42.4%減）となり、売上高14,943百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益282百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益239百万円（前年同四半期比2.1%減）、四半期純利益205百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業におきましては、受注高9,977百万円（前年同四半期比42.4%減）、売上高14,584百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益553百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(不動産事業) 不動産事業におきましては、売上高18百万円（前年同四半期比84.3%増）、セグメント損失5百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(砕石事業) 砕石事業におきましては、売上高340百万円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期比124.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比3,122百万円減少の16,975百万円となりました。この主な要因は、工事代金の回収が進捗したことによる売上債権の減少と有利子負債を返済したことによる現金預金の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比3,325百万円減少の13,518百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少と有利子負債の返済によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比203百万円増加の3,457百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は20.4%（前事業年度末は16.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比1,191百万円減少の3,228百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は333百万円（前年同四半期は資金の増加789百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上と売上債権の減少による資金の増加に対し、仕入債務の減少による資金の減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は16百万円（前年同四半期は資金の減少18百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出に対し、有形固定資産の売却による収入が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は874百万円（前年同四半期は資金の減少1,295百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減額と長期借入金の返済による支出をしたことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳しくは平成24年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,420	3,228
受取手形・完成工事未収入金等	10,532	8,816
未成工事支出金	23	48
たな卸不動産	554	553
商品及び製品	166	131
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	107	102
その他	718	564
貸倒引当金	△166	△166
流動資産合計	16,357	13,279
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,050	1,050
機械、運搬具及び工具器具備品	1,822	1,816
土地	1,575	1,575
リース資産	110	118
建設仮勘定	—	2
減価償却累計額	△2,007	△2,042
有形固定資産合計	2,551	2,520
無形固定資産	323	321
投資その他の資産		
投資有価証券	389	387
長期貸付金	86	80
長期営業外未収入金	363	358
破産更生債権等	32	32
その他	384	383
貸倒引当金	△390	△388
投資その他の資産合計	865	854
固定資産合計	3,740	3,696
資産合計	20,098	16,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,660	6,052
短期借入金	5,682	4,847
未成工事受入金	652	938
前受金	13	11
完成工事補償引当金	30	31
工事損失引当金	175	106
賞与引当金	70	69
その他	520	429
流動負債合計	15,805	12,486
固定負債		
長期借入金	62	37
退職給付引当金	928	950
その他	48	43
固定負債合計	1,038	1,031
負債合計	16,843	13,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	1,407	1,612
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,246	3,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	6
評価・換算差額等合計	8	6
純資産合計	3,254	3,457
負債純資産合計	20,098	16,975

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	16,084	14,584
不動産事業売上高	10	18
その他の事業売上高	274	340
売上高合計	16,368	14,943
売上原価		
完成工事原価	15,213	13,748
不動産事業売上原価	1	13
その他の事業売上原価	256	311
売上原価合計	15,470	14,073
売上総利益		
完成工事総利益	871	835
不動産事業総利益	8	5
その他の事業総利益	18	29
売上総利益合計	898	870
販売費及び一般管理費	603	587
営業利益	295	282
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	5
受取事務手数料	2	2
還付加算金	3	—
雑収入	3	3
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	61	53
雑支出	6	3
営業外費用合計	67	56
経常利益	244	239
税引前四半期純利益	244	239
法人税、住民税及び事業税	16	34
法人税等合計	16	34
四半期純利益	228	205

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	244	239
減価償却費	63	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△311	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	22
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	61	53
売上債権の増減額 (△は増加)	1,833	1,716
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	325	5
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	—
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	1	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	80	△24
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	111	286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,630	△2,608
その他	65	84
小計	872	△252
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△57	△54
法人税等の支払額	△32	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△11
有形固定資産の売却による収入	—	24
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	10	6
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,194	△810
長期借入金の返済による支出	△87	△50
リース債務の返済による支出	△13	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524	△1,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,773	4,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,248	3,228

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	16,084	10	274	16,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10	10
計	16,084	10	284	16,379
セグメント利益	577	0	9	587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との
差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	587
全社費用(注)	△ 292
四半期損益計算書の営業利益	295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,584	18	340	14,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2
計	14,584	18	342	14,946
セグメント利益又は損失(△)	553	△5	21	569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	569
全社費用(注)	△287
四半期損益計算書の営業利益	282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

	受 注 高	
25年3月期第2四半期累計期間	9,977 百万円	△42.4 %
24年3月期第2四半期累計期間	17,311 百万円	109.4 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	比較増減	増減率
建 設 業	土 木	官公庁	3,200 (18.5%)	5,504 (55.1%)	2,304	72.0%
		民間	511 (3.0%)	367 (3.7%)	△144	△28.3%
		計	3,712 (21.5%)	5,871 (58.8%)	2,159	58.2%
建 築	建 築	官公庁	255 (1.5%)	296 (3.0%)	41	16.4%
		民間	13,344 (77.0%)	3,808 (38.2%)	△9,535	△71.5%
		計	13,599 (78.5%)	4,105 (41.2%)	△9,493	△69.8%
業	合 計	官公庁	3,455 (20.0%)	5,801 (58.1%)	2,345	67.9%
		民間	13,856 (80.0%)	4,175 (41.9%)	△9,680	△69.9%
		計	17,311 (100 %)	9,977 (100 %)	△7,334	△42.4%

(注) ①海外受注高はありません。
 ② () 内のパーセント表示は、構成比率。

(2) 受注予想

	通 期	
25年3月期予想	30,000 百万円	8.1 %
24年3月期実績	27,760 百万円	△0.1 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率